

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

総括研究報告書

働くがん患者の職場復帰支援に関する研究

病院における離職予防プログラム開発評価と企業文化づくりの両面から

研究代表者 高橋 都

国立研究開発法人国立がん研究センター

がん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部長

**研究要旨：**

本研究班は、がんと就労に関して平成22-24年度（H22-がん臨床-一般-008）、平成25年度（H25-がん臨床-一般-004）を引き継ぐ位置づけの3年プロジェクトであり、すでに開発した各種教材や研修カリキュラムの充実とともに、医療機関で実施する離職予防プログラムおよびがん患者に支援的な企業文化の醸成に向けた研修プログラムの開発、さらにそれらに資する各種調査を実施することを目的としている。

平成28年度の研究活動として、（1）がん診断後から離職までの時間に対する要因分析（横断的観察研究）（2）がん患者の離職実態調査：前向き観察研究、（3）「がん就労者のための症状別対応のヒント集」版への評価コメントと追加事例の収集、（4）「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の普及に向けた企業向け研修プログラム立案と教材開発、（5）がん治療スタッフ向け「治療と職業生活の両立支援ガイドブック」の開発、（6）良好事例からみた中小企業における「がん治療と就労の両立支援」のあり方と両立支援ツールの開発、（7）愛媛県での患者就労支援のための教育体制構築の試み、（8）一般市民向け情報発信の8プロジェクトを実施した。

研究分担者

森晃爾	産業生態科学研究所産業保健経営学研究室 教授
西田俊朗	国立がん研究センター東病院 院長
坂本はと恵	国立がん研究センター東病院 がん相談統括専門職
坪井正博	国立がん研究センター東病院 呼吸器外科長
山中竹春	横浜市立大学大学院 教授
錦戸典子	東海大学健康科学部看護学科 教授
青儀健二郎	国立病院機構四国がんセンター 臨床研究推進部長
立道昌幸	東海大学医学部 教授
堀之内秀仁	国立がん研究センター中央病院呼吸器内科 医長
宮下光令	東北大学大学院医学系研究科保健学専攻 教授
西田豊昭	中部大学経営情報学部経営学科 准教授

研究協力者

土屋雅子 国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部研究員

立石清一郎	産業医科大学 産業医実務研修センター 講師
柴田喜幸	産業医科大学 産業医実務研修センター 准教授
荒井保明	国立がん研究センター中央病院 院長
堀尾芳嗣	愛知県がんセンター中央病院外来部長 地域医療連携・相談支援センター長
船崎初美	愛知県がんセンター中央病院 地域医療連携・相談支援センター
平岡 晃	小松製作所健康増進センター 産業医
	国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部外来研究員
古屋佑子	国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部外来研究員 産業医
赤羽和久	名古屋第二赤十字病院一般消化器外科 医師
佐々木美奈子	東京医療保健大学医療保健学部 教授
伊藤美千代	東京医療保健大学医療保健学部 講師
吉川悦子	東京有明医療大学看護学部 講師
渡井いずみ	名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻 准教授
須藤ジュン	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 保健師
安部仁美	OH コンシェルジュ(株) 保健師
関木裕美	国立病院機構四国がんセンター患者・家族総合支援センター
池辺琴映	国立病院機構四国がんセンター患者・家族総合支援センター
清水弥生	国立病院機構四国がんセンター看護部
宮内一恵	国立病院機構四国がんセンター看護部
谷水正人	国立病院機構四国がんセンター内科・副院長

**事務担当**

斧澤京子	国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部
斎藤真弓	国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部

## A . 研究目的

本研究班は、がん患者の就労支援をテーマとする2つの研究班(平成22-24年度:H22-がん臨床-一般-008、平成25年度:H25-がん臨床-一般-004)を引き継ぐ位置づけの3年プロジェクトである。

すでに開発した各種教材や研修カリキュラムの充実とともに、医療機関で実施する離職予防プログラムおよびがん患者に支援的な企業文化の醸成に向けた研修プログラムの開発、さらにそれらに資する各種調査を実施することを目的としている。

平成28年度の研究活動として、(1)がん診断後から離職までの時間に対する要因分析(横断的観察研究)(2)がん患者の離職に関する前向き観察研究、(3)「がん就労者のための症状別対応のヒント集」版への評価コメントと追加事例の収集、(4)「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の普及に向けた企業向け研修プログラム立案と教材開発、(5)がん治療スタッフ向け「治療と職業生活の両立支援ガイドブック」作成、(6)良好事例からみた中小企業における「がん治療と就労の両立支援のあり方と両立支援ツールの開発、(7)愛媛県におけるがん患者就労支援のための教育体制構築の試み、(8)一般市民向け情報発信の8プロジェクトを実施した。

## B . 研究方法

本研究班が実施した上記活動のうち、研究活動(1)~(7)については各プロジェクトの研究手法の詳細については、分担研究報告書をご参照いただきたい。(8)については、概略を本稿の研究結果に示す。

### <倫理面への配慮>

本プロジェクトに関連する研究活動においては、ヘルシンキ宣言第5次改定および厚生労働省が定める「人を対象とした医学系研究に関する倫理指針」に従った。インフォームドコンセントの取得にあたっては、研究目的の詳細な説明、結果公表に際しての匿名性の保持、個人情報の保護、自由意思による研究への参加等を保証した。

## C . 研究結果

以下に、8つのプロジェクト別の活動概略を示す。

(1)がん診断後から離職までの時間に対する要因分析(横断的観察研究)(高橋グループ)

医療スタッフが行う就労支援プログラム開発のための基礎資料を得る目的で、H27年度に実施したがん患者対象横断的観察研究のデータを用いて、がん診断後から離職までの時間に対する関連要因分析を行った。

単変量解析の結果、がん診断後から離職までの時間には男女間で有意な差異が認められたため、これ以降の解析を男女別に実施した。男性において、がん診断後から離職までの時間に有意差が認められた変数は、学歴、診断時年齢、病期、化学療法、診断時の雇用形態、診断当時の職場での産業保健スタッフの有無であった。一方、女性では、学歴、病期、手術、化学療法、診断時の雇用形態、診断当時の職場での産業保健スタッフの有無であった。それら有意差の認められた変数を用いて、男女別に多変量解析を実施した。その結果、男性において、がん診断後から離職までの時間に有意差が認められた変数は、化学療法、診断時雇用形態であった。一方、女性では、手術、化学療法、診断時の雇用形態、診断当時の職場での産業保健スタッフの有無であった。

本研究では、がん診断後から離職までの時間に対する男女共通の関連要因、女性に特化した関連要因が示された。がん診断後から離職までの時間に関連する要因は、がん診断後の離職予防を目的とした臨床現場でのアセスメント項目とし、院内外の資源につなげることが期待される。

(2)がん患者の離職実態調査:前向き観察研究(西田(俊)グループ)

H27年度に開始した、がん患者対象前向き観察研究を継続実施した。現時点では、早期の結果のみ判明しているが、がんの疑いの説明を受けた時点から6か月の間に、約18%の患者が離職ないし離職を考慮していた。診断初期のがん患者の主たる支援ニーズは、診断初期には、患者は本来受けられる支援の情報を持っておらず、その情報を求めていること、治療に要する時間等のがん治療の標準的な情報であった。また、がん患者の多くは小規模事業所の従業員であり、そちらへの支援も重要であることが示唆された。

(3)「がん就労者のための症状別対応のヒント集」版への評価コメントと追加事例の収集(高橋グループ)

H27年度に作成した「がん就労者のための症状別対応ヒント集」版(以下、「ヒント集 版」と記載)の修正に向けて、国立がん研究センターがん対策情報センター「患者・市民パネル」登録者44名の協力を得てヒント集 版の評価を行うとともに、就労場面で妨げになる症状体験談の追加収集を実施した。

ヒント集 版の評価については、「がん患者にぜひ/やや紹介したい」97.7%、「就労場面での対応にとても/やや役立つ」95.5%、「がん患者のニーズにとても/やや合致している」93.2%であり、高い評価が得られた。また、ヒント集 版のタイトル、レイアウト、内容に関しても種々のコメントが得られた。

32名から追加の症状体験談が得られた。就労の妨げになる症状として選択した回答者が多かったのは、「だるさ・疲れやすさ」22名、次いで「気分の落ち込み」18名、「脱毛」「記憶力・集中力の低下」各11名、「手術部位の痛み」「ほてり・のぼせ」各8名等の順であった。

ヒント集 版はがん体験者の間で高い評価を得たが、その一方、多くの改善点も指摘された。現在、指摘された改善点や追加収集をした症状を反映した改訂版を作成中である。

#### (4) 「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の普及に向けた企業向け研修プログラム立案と教材開発

平成28年2月に厚労省が公開した「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」(以下、ガイドラインと記載)を全国の企業に周知・普及させるための研修を立案し、その教材を作成した。

平成27年度に立案・実施した一日研修を元に、ディープ・アクティブラーニング手法を用いた約2時間の研修プログラムを立案した。広島県内企業関係者を対象にして、研究班関係者が講師となって周知研修のfeasibilityを確認し、同プログラムを用いて、全国展開時に講師となる予定の労働者健康安全機構両立支援促進員を対象としたトレーナー研修を実施した。

両立支援促進員対象研修のプログラムは 講話(背景と全体像) 前提の理解(ガイドライン内容を互いに教え合うペアワーク) 両立支援を行うための環境整備(自社の状況評価と改善案作成) 両立支援の進め方(ミニケースを用いた両立支援プランの立案) 質疑・まとめで構成された。広島県内企業関係者を対象とした評価(5点満点)は、研修の全体的満足度 $4.5 \pm 3.5$ 点、役立ち度 $4.2 \pm 2.3$ 点、活用しようと思う程度 $4.1 \pm 2.1$ 点であった。両立支援員向け研修の内容については、2016年8月9日のパイロット研修の経験を反映して、レクチャー・投影用スライド(講師用説明テキストつき)・受講者用テキスト・受講者アンケートの4点の教材から成る研修パッケージを作成し、厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課に提出した。今後、本教材を用いた企業向けガイドライン周知研修の全国展開が期待される。

#### (5) がん治療スタッフ向け「治療と職業生活の両立支援ガイドブック」の開発(高橋グループ)

がん治療に携わる医療者が、病気になっても就労を継続したいと希望する患者を支援するために活用できるガイドブックを開発した。

まず、がん治療に携わる医師10名のヒアリングから得られた意見を反映してガイドブック作成ワーキンググループが目次案を作成し、それをヒアリン

グ協力医に提示して最終案とした。

研究班関係者の分担執筆により、総論と各論3章からなるガイドブックを作成した。各論は、1章「医療者が知っておきたい就労の基礎知識」、2章「医療現場でできる就労支援の具体的なかたち」、3章「主治医と職場の情報教諭のヒント」から構成され、16個のQ&Aと7個のコラムを収載した。本ガイドブックは、がん治療医を対象とした研修等における教育資料としての活用が期待される。

#### (6) 良好事例からみた中小企業における「がん治療と就労の両立支援」のあり方と両立支援ツールの開発(錦戸グループ)

中小企業において、がんと診断された労働者の就労支援に役立った工夫や対策を良好事例として収集し、中小企業での「がん治療と就労の両立支援」のあり方を明らかにするとともに、両立支援を促進するための支援ツールを開発することを目的に研究を実施した。

都内7社の経営者または人事労務担当者を対象としたインタビューを実施した。分析の結果、中小企業における両立支援のあり方として、社員の健康を重視する社長の方針が明確で経営理念や社是にも明示するなどの「健康重視の社長方針と経営理念の周知」、本人・家族が病気になっても互いに支え合う社員同士のつながりやコミュニケーションを強化する「職場での相互支援・コミュニケーションの促進」、通院、体調管理に必要な休みの取りやすさや、特別休暇・費用補助によるがん検診の受診奨励などの「休暇取得とがん検診受診の奨励」、短時間勤務や軽作業への配置転換など体調に無理のない働き方を調整する「勤務時間と勤務内容の柔軟な工夫」、上司や人事労務担当者が無理のない働き方について相談にのり制度情報などを提供する「上司・人事労務担当者による細やかな相談対応」、外部の医療専門職に両立支援に関する相談をするなどの「外部資源との連携や情報の活用」の6つの大カテゴリーが抽出された。

上記の研究結果に基づきPC上で利用できる支援ツールを開発した。ツールは、6領域24項目から構成され中小企業向けのがん治療と就労の両立支援度チェック(レーダーチャート作成)と、支援の重要性に関する解説や改善ヒントからなる。

#### (7) 愛媛県での患者就労支援のための教育体制構築の試み(青儀グループ)

国立がんセンターから就労支援プログラム開発のための基礎資料を得る目的で共同研究として『がん患者の病気と就労の両立に関する実態調査』を行った。本研究は横断的観察研究(無記名アンケート調査)であり、院内倫理委員会の審査後、平成27年12月初旬(12/1-12/5の5日間)に実施し、476例分回収した(回収率476部/484部で98.3%)。

愛媛県内での就労支援の展開として、以下の実務

を行った。

平成25年5月から四国がんセンター内に「患者・家族支援センター」が活動を開始したのを契機に、同センター内に就労支援部門を立ち上げ、同部門看護師長、看護師、MSWを中心に相談を受ける体制を構築した。さらに厚生労働省職業安定局より依頼のあった「長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対する就職支援モデル事業」の実施として、ハローワーク職員が就労支援相談を週1回実施している。実績として2014年4月1日から2015年3月31日まで相談件数：延べ76件、紹介者数：38件、就職者数：6名(うちがん患者6名、がん種内訳：乳がん、咽頭がん、胃がん、大腸がん、膵がん、肺がん)、さらに2015年4月1日から2015年11月末日までの相談件数：延べ24件、就職者数：8名、紹介者数：24件となっており、コンスタントに実績が残せてきた。今後は、愛媛県内に向けて、社会の教育、情報公開として、就労支援セミナーを随時開催して行く予定である。今後も、継続して県内就労支援のネットワークの構築、支援Outcomeの評価を行っていく。

#### (8) 一般市民向け情報発信

平成28年度も、日本対がん協会の助成を受けて、11月5日に東京・秋葉原においてオープン参加のシンポジウム「がんサバイバーシップシンポジウム2016」を開催し、148名の参加を得た。シンポでは、研究班の活動に関連して「がん就労2016 政策の展開と研究の動向」、「医療者向け<就労支援ガイドブック>の作成」、「がん就労支援を中小企業にも広げる方策の検討」の3大を研究班メンバーから報告した。

加えて、国内で展開する就労支援の好事例として、一般社団法人CSRプロジェクト、石巻赤十字病院、NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会、の3団体から、活動報告が行われた。

全体討議を含めたシンポ当日の記録は、冊子化するとともに、研究班ホームページからPDFファイルをダウンロードできるかたちで公開予定である。

## D. 考察

2種の離職実態調査からは、働くがん患者の情報・支援ニーズや、離職実態、離職までの時間の関連要因などのエビデンスが蓄積されつつある。これらは、医療機関における支援プログラム立案や、患者および医療者に向けた支援資料の開発に資する重要な基礎データである。医療者向け就労支援ガイドブックは今年度中に公開、症状別対応のヒント集(患者・企業関係者向け)も近く公開予定であり、その活用が期待される。

事業場向け両立支援ガイドラインを全国に普及させるための研修については、研修パッケージを厚生労働省に提出し、すでに活用が始まっている。

中小企業向けの両立支援に向けては、中小企業の経営者・人事労務担当者の意見を反映した支援ツ

ルを、まずPC上で活用できる形式で開発・公開した。今後、スマホ等で活用できるよう、より利便性を高めた形式のツール開発も検討中である。

さらに、がん就労者への支援を検討する際は、大都市圏以外の企業規模や医療状況を意識した展開が必要である。愛媛県における支援体制構築の事例は、地方における支援ノウハウの蓄積に向けて、貴重な基礎資料と考える。

## E. 結論

平成28年度は、(1)がん診断後から離職までの時間に対する要因分析(横断的観察研究)、(2)がん患者の離職実態調査：前向き観察研究、(3)「がん就労者のための症状別対応のヒント集」版への評価コメントと追加事例の収集、(4)「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の普及に向けた企業向け研修プログラム立案と教材開発、(5)がん治療スタッフ向け「治療と職業生活の両立支援ガイドブック」の開発、(6)良好事例からみた中小企業における「がん治療と就労の両立支援」のあり方と両立支援ツールの開発、(7)愛媛県での患者就労支援のための教育体制構築の試み、(8)一般市民向け情報発信の8プロジェクトを実施した。

## F. 健康危険情報

特記すべき事なし

## G. 研究発表

### (1) 学術雑誌

1. 高橋都：がん治療と職業生活の両立 政策の展開と必要な支援. 健康開発 20(4): 56-62, 2016
2. 高橋都：がん患者さんのこころのケア(第2回) 働く人ががんになったら：関係者の相互理解と本人のエンパワーメントに向けて. 心と社会 47(1): 86-91, 2016
3. 土屋雅子、高橋都：医療機関のダイバーシティ (Vol.8) がん患者への就労支援 がん治療医の役割. 医学のあゆみ 259(4): 335-337, 2016
4. 平岡晃、高橋都：がんと「働くこと」 医療現場と職場のそれぞれの立場から就労支援を考える. 保健の科学 58(1): 11-16, 2016
5. 古屋佑子、高橋都、立石清一郎、富田真紀子、平岡晃、柴田喜幸、森晃爾：働くがん患者の就業配慮における産業医から見た治療医との連携に関する調査. 産業衛生学雑誌 58(2): 54-62, 2016
6. Endo M, Haruyama Y, Takahashi M, Nishiura C, Kojimahara N, Yamaguchi N: Returning to work after sick leave due to cancer: a 365-day cohort study of Japanese cancer survivors. J

- Cancer Surviv 10(2): 320-329, 2016
7. 坂本はと恵: がんサバイバーの社会的問題と支援. がん看護 21(7): 690-694, 2016
  8. 坂本はと恵: 大腸がん患者の相談支援 - がん患者の仕事と治療の両立支援 - . 調剤と情報 22(1): 32-35, 2016
  9. 坂本はと恵: がん患者の就労支援に関して事業所が医療機関に望むこと - 千葉県「がん患者の就労支援に関して事業所が医療機関に望むこと - 千葉県「がん患者の就労支援に関する事業所調査」から - . 日職災医誌 65: 30-46, 2017
  10. 吉川悦子、吉川徹: 小規模事業場での適応を視野に入れた職業性ストレス新改善支援ツールの開発. 産業精神保健 24(3): 204-210, 2016
  11. 濱田麻由美、佐々木美奈子: がん患者の就労支援. 癌と化学療法 43(13): 2473 - 2476, 2016
  12. 立石清一郎: 従業員の「治療と就業の両立」のポイント. エルダー 38(8): 38-39, 2016
  13. 立石清一郎: 医療羅針盤「私の提言」産業医はがん就労にいかに関与すべきか. 月間新医療 43(9): 18-21, 2016
  14. Tateishi S: Supportive awareness of employers for a good balance between work and cancer treatment. Int J Behav Med 23(1): pS154, 2016
  15. 荒木夕宇子、高橋都: AYA 世代のがん経験者の就労支援. 癌と化学療法: 44:19-23, 2017
  16. 古屋佑子、高橋都: がん患者の就労支援. The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine: 印刷中
  17. 坂本はと恵、高橋都: がん治療を受けながら働く人々が抱える問題とその支援. 日本労働研究雑誌: 印刷中
- (2) 書籍
1. 高橋都、森晃爾、錦戸典子(編著): 企業のためのがん就労支援マニュアル 労働調査会, 2016
- (3) 学会発表
1. 岡田岳大、原田有理沙、横山麻衣、立石清一郎、森晃爾: 身体疾患を有する就労者の仕事と治療の両立に関する実態調査【第3報: 血液がん編】. 第89回日本産業衛生学会. 2016年5月 福島
  2. 高橋都: がんサバイバーシップの概念と最近の展開 特に多領域の連携について. 第14回日本臨床腫瘍学会 教育講演. 2016年7月 神戸
  3. 須藤ジュン、錦戸典子: がんに関与した労働者への支援において産業保健師が行うコーディネーション - 支援時期別の具体的内容とその特徴 - . 日本地域看護学会第19回学術集会. 2016年8月 栃木
  4. 青儀健二郎、山下夏美、谷水正人、宮内一恵、清水弥生、池辺琴映、関木裕美、高橋都: 四国がんセンターにおけるがん患者の就労支援体制構築と課題. 第1回日本がんサポーターブケア学会学術集会. 2016年9月 東京
  5. 土屋雅子、荒井保明、堀尾芳嗣、船崎初美、青儀健二郎、宮内一恵、高橋都: がん診断後の離職割合の経時的変化と要因分析: 多施設共同研究. 第29回日本サイコオンコロジー学会. 2016年9月 札幌
  6. 高橋都: 事業場向け両立支援ガイドラインが「現場」に求めること. 第64回日本職業・災害医学会学術大会. 2016年10月 仙台
  7. 坂本はと恵: がん診断初期からはじまる社会的支援. 第54回日本癌治療学会学術集会. 2016年10月 神奈川
  8. 佐々木美奈子: 中小企業労働者の「がん」受療率: 患者調査結果に対する比率を指標とした高血圧外来受療率との比較. 日本産業看護学会第5回学術集会. 2016年11月 浜松
  9. 錦戸典子: 治療と就労の両立を支援する心理社会的職場環境づくりに向けてーがん就労者と同僚・上司の相互支援を中心にーシンポジウム座長. 第24回産業ストレス学会. 2016年11月 東京
  10. 佐々木美奈子: 治療と就労の両立を支援する心理社会的職場環境づくりに向けてーがん就労者と同僚・上司の相互支援を中心にーシンポジウム, 支え合う職場づくりのためにー研修実施を通しての学びー. 第24回産業ストレス学会. 2016年11月 東京
  11. 立石清一郎: がん就労者の職場での支援ー産業保健スタッフに期待される調整機能ー、「治療と就労の両立を支援する心理社会的職場環境づくりに向けてーがん就労者と同僚・上司との相互支援を中心にー」. 第24回産業ストレス学会. 2016年11月 東京
  12. Tsuchiya M, Tazaki M, Takada Y. Takahashi M: Experience of first-time job seeking among childhood and AYA cancer survivors: factors facilitating and impeding decision-making on illness disclosure. 第58回日本小児血液・がん学会学術集会. 2016年12月 東京

## H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし